情報提供用資料

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア　ニュースウェーブ

Vol.192

2017年9月30日
～2017年10月13日

今号の内容

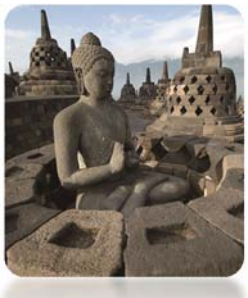
株式市場
・多くの市場が年初来高値を更新する展開

債券市場
・債券市場は、各国でまちまちの動きも利回り上昇が概ね一服

為替市場
・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



岡三アセットマネジメント

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場と債券市場

株式市場

Equity

多くの市場が年初来高値を更新する展開

10月2日～10月13日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、マレーシアを除いて上昇しました。米国株式市場の上昇や、中国やシンガポールが良好な経済指標を発表したことなどが好感されました。また、国際通貨基金（IMF）が2017年および2018年の世界の成長率見通しを上方修正したことも投資家心理の改善につながりました。

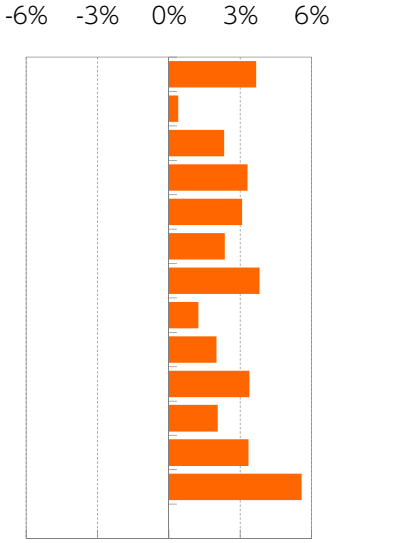
香港は、中国人民銀行が商業銀行の預金準備率の引き下げを発表したことや、中国の製造業購買担当者指数(PMI)が市場予想を上回ったことなどを好感し年初来高値を更新する展開となりました。台湾は、米国のフィラデルフィア半導体指数の上昇を好感し、テクノロジー関連株を中心に上昇しました。韓国では、半導体メモリのDRAM価格が堅調に推移していることを受け、大型連休後に半導体関連株が上昇し、過去最高値を更新しました。

＜各株式市場の株式指数の騰落率（2017/10/13現在）＞

インデックス	10/13 現在	騰落率		
		9/29 比	3ヵ月前比	1年前比
ｲﾝﾄﾞ・ﾑﾝﾊﾞｲSENSEX30種	32,432.69	3.7%	1.2%	17.3%
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	5,924.12	0.4%	1.6%	10.9%
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ・S&P/ASX 200	5,814.15	2.3%	1.3%	7.0%
韓国・韓国総合	2,473.62	3.3%	2.7%	22.7%
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ・ST	3,319.11	3.1%	2.6%	18.3%
ﾀｲ・SET	1,712.48	2.4%	8.4%	21.2%
台湾・加権	10,724.09	3.8%	2.5%	16.3%
中国・上海総合	3,390.52	1.2%	5.4%	10.8%
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ・NZSX 浮動株50	8,089.32	2.0%	6.3%	13.6%
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ総合	8,447.94	3.4%	6.4%	15.5%
ﾍﾞﾄﾅﾑ・VN	820.95	2.1%	5.5%	19.8%
香港・ﾊﾝｾﾝ指数	28,476.43	3.3%	8.1%	23.6%
香港・ﾊﾝｾﾝ中国企業株 (H株)	11,519.81	5.6%	7.9%	21.3%
ﾏﾚｰｼｱ・FTSEﾌﾞﾙｻﾏﾚｰｼｱKLCI	1,755.32	-0.01%	0.1%	5.4%

※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

＜9/29 比の騰落率＞



※マレーシアは-0.01%のためグラフ上表示されず

債券市場

Bond

債券市場は、各国でまちまちの動きも利回り上昇が概ね一服

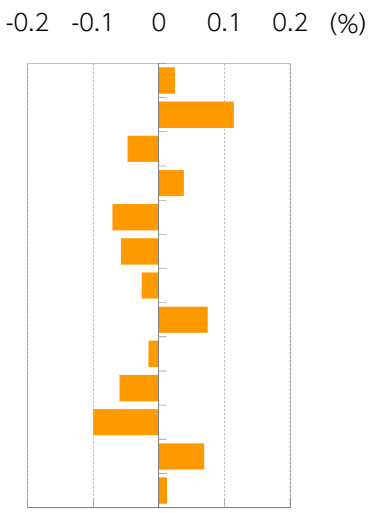
10月2日～10月13日の債券相場は、各国でまちまちの動きとなりました。9月19～20日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨において、多くの参加者がインフレ低迷はより根強いものとなり得る可能性があると懸念したことが確認され、米国債利回りの上昇（価格は下落）が一服したことから、アジア・オセアニアの債券利回りも概ね上昇圧力が和らぐ展開となりました。ただし、中国においては、好調な経済指標に加えて、18日から開催される共産党大会を控え、金融規制の厳格化等が警戒されたことから、利回りが上昇（価格は下落）しました。

＜各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2017/10/13現在）＞

発行国	利回り（%）	変化幅		
		9/29 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.67	0.02	0.11	-0.06
インドネシア	6.24	0.11	-0.59	-0.73
オーストラリア	2.31	-0.05	0.11	0.40
韓国	2.12	0.04	0.18	0.75
シンガポール	1.58	-0.07	0.09	0.21
タイ	1.72	-0.06	-0.17	-0.23
台湾	0.72	-0.03	-0.06	0.12
中国	3.68	0.07	0.16	1.17
ニュージーランド	2.52	-0.02	-0.09	0.50
フィリピン	4.58	-0.06	0.36	0.79
ベトナム	4.60	-0.10	-0.07	-0.43
香港	1.35	0.07	0.11	0.61
マレーシア	3.59	0.01	-0.16	0.23

※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

＜9/29 比の変化幅＞



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

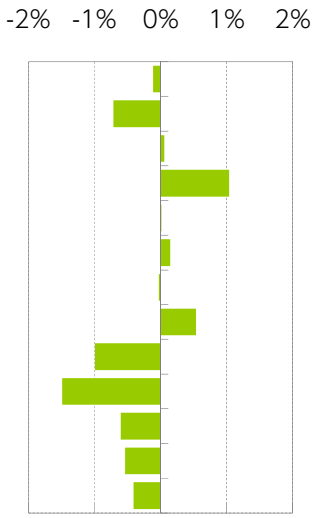
10月2日～10月13日の為替相場は、FOMC議事要旨がハト派的（利上げに慎重）と解釈され、米金利上昇が一服したことを受けてドルが対円で下落した影響から、多くのアジア・オセアニア通貨が対円で下落しました。中でも、フィリピン・ペソは貿易赤字額が市場予想を上回ったことが嫌気され、対円で軟調な動きとなりました。一方、韓国・ウォンは、北朝鮮が朝鮮労働党創設記念日（10日）にミサイル発射を実施しなかったことが好感され、対円で堅調に推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/10/13現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		9/29 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-0.1%	-2.0%	11.2%
インドネシア・ルピア	0.83	-0.7%	-2.2%	4.7%
オーストラリア・ドル	88.18	0.1%	0.7%	12.3%
韓国・ウォン	9.93	1.0%	-0.3%	8.1%
シンガポール・ドル	82.88	0.01%	0.5%	10.4%
タイ・バーツ	3.38	0.1%	1.3%	15.5%
台湾・ドル	3.71	-0.03%	-0.6%	13.7%
中国・人民元	17.01	0.5%	1.8%	10.5%
ニュージーランド・ドル	80.31	-1.0%	-3.1%	9.2%
フィリピン・ペソ	2.18	-1.5%	-2.6%	1.4%
ベトナム・ドン	0.49	-0.6%	-1.3%	5.8%
香港・ドル	14.33	-0.5%	-1.3%	7.2%
マレーシア・リンギット	26.54	-0.4%	0.7%	7.6%

※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

<9/29 比の騰落率>



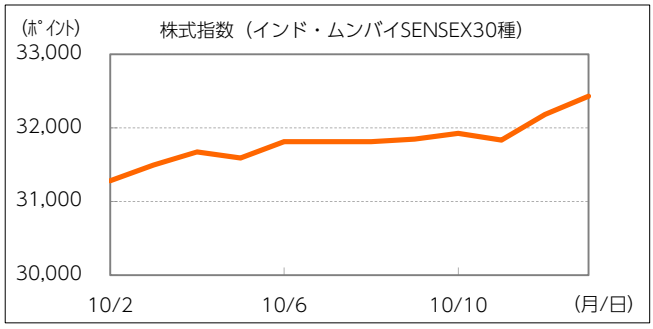
各国の状況

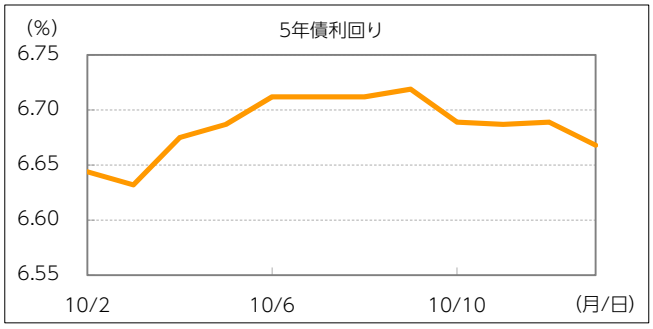
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

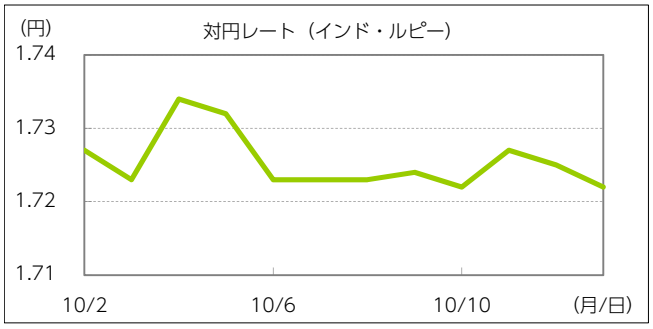
インド

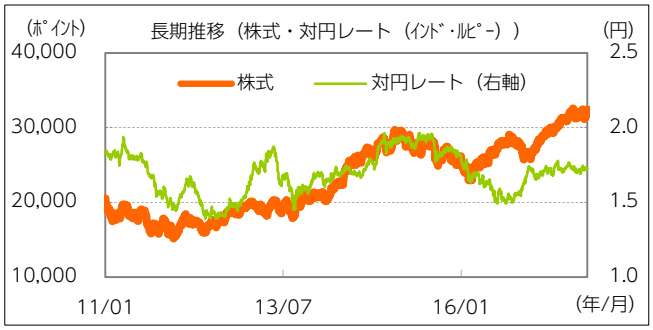
India

インド商工省が発表した8月の主要8業種（石炭、原油、天然ガス、石油精製品、肥料、鉄鋼、セメント電力）の生産高指数は123.6となり、前年同月から4.9%上昇した。石炭と電力が2桁伸び、全体をけん引した。









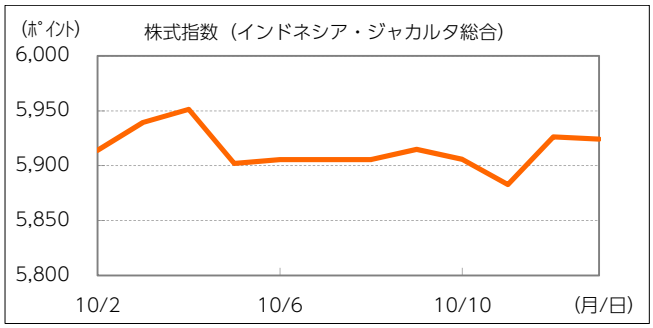
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

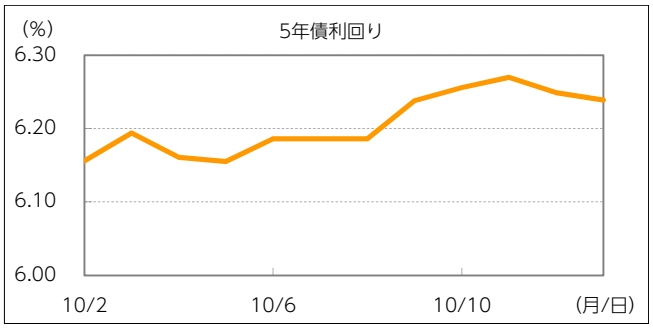
各国の状況

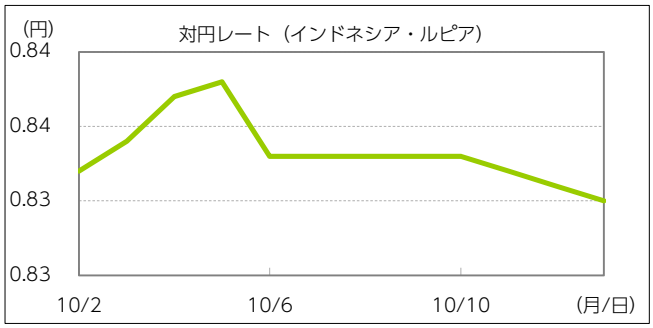
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

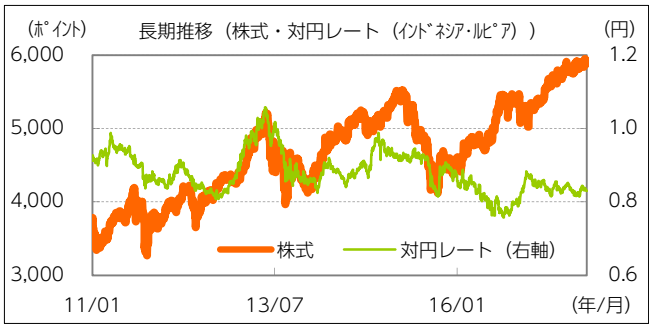
ビスニス・インドネシアによると、インドネシア・アチェ州のアルン・ロクスマウェ経済特区が、今年12月にも稼働する見通し。石油・ガスや化学薬品産業などの誘致を優先し、投資額は38億米ドル（約4,279億円）。







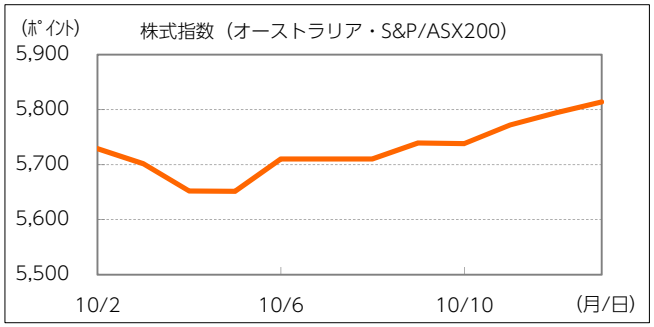
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

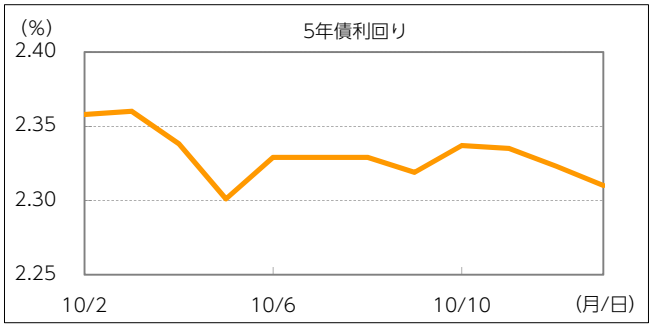


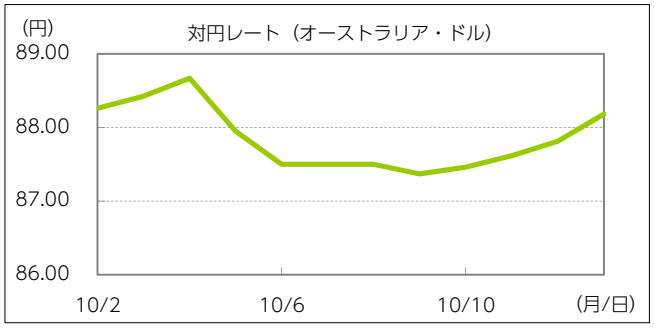
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

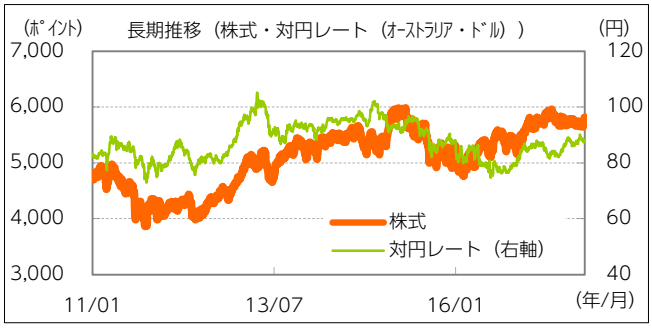
オーストラリア

豪政府統計局が発表した8月の貿易収支（季節調整値）は9億8,900万豪ドル（約873億3,784万円）の黒字となり、市場予想（9億豪ドルの黒字）を大きく上回った。金属鉱石・鉱物などの輸出額が伸びたほか消費財や資本財の輸入額が横ばいだったことなどが黒字額の伸びに寄与した。









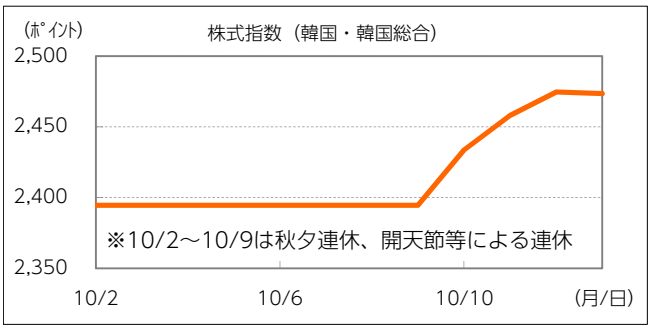
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

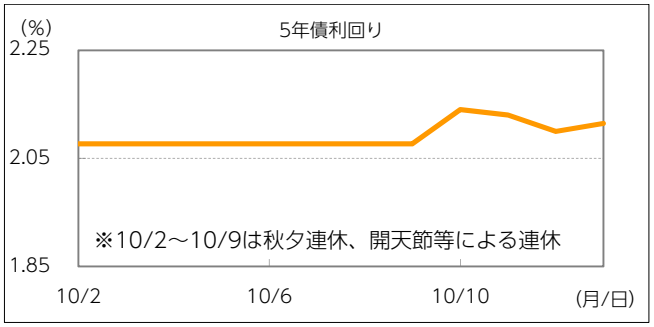
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

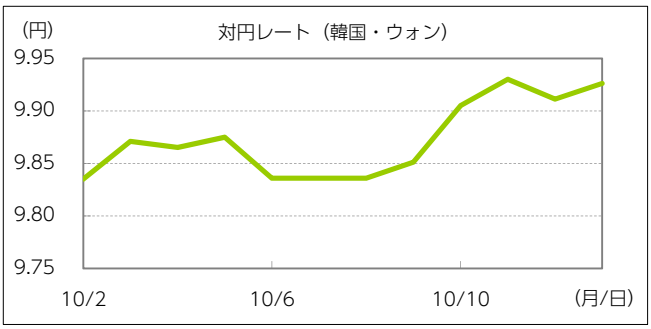
韓国

Korea

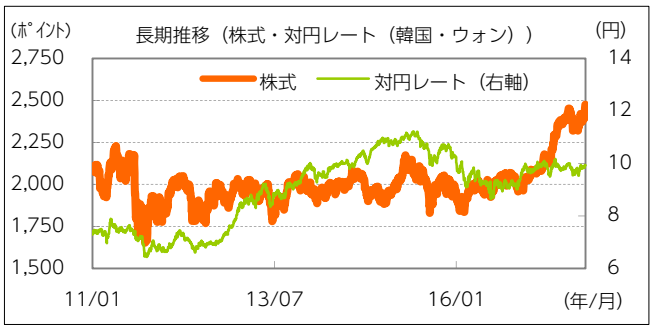
8月の鉱工業生産指数は2.7%上昇と、3ヵ月ぶりのプラスとなった。電子部品（17.8%上昇）と自動車（14.8%上昇）がけん引した。







※韓国・ウォンは100倍して表示

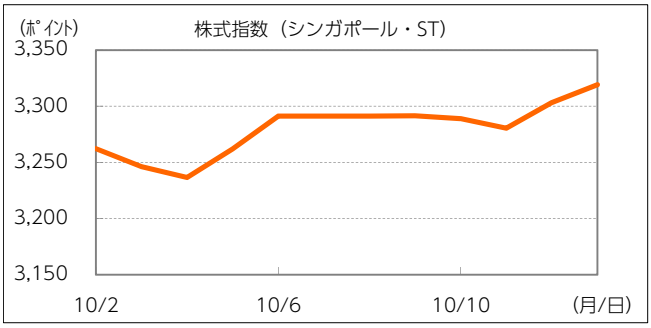


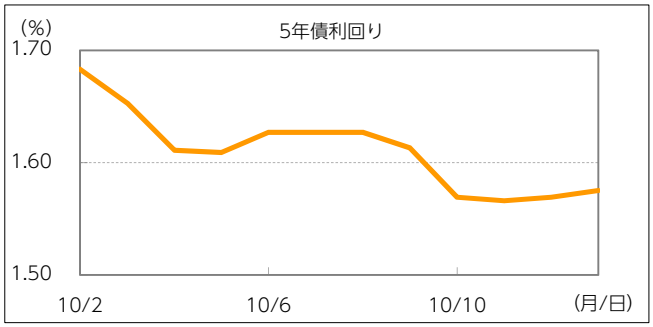
※韓国・ウォンは100倍して表示

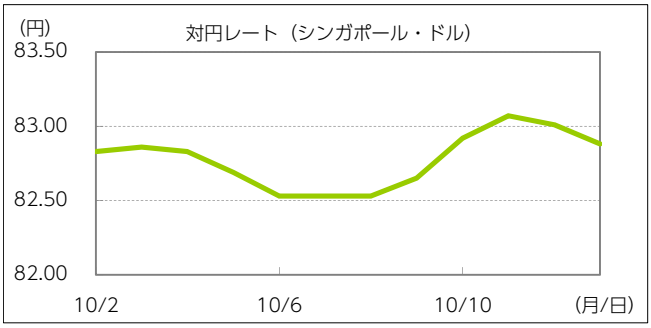
シンガポール

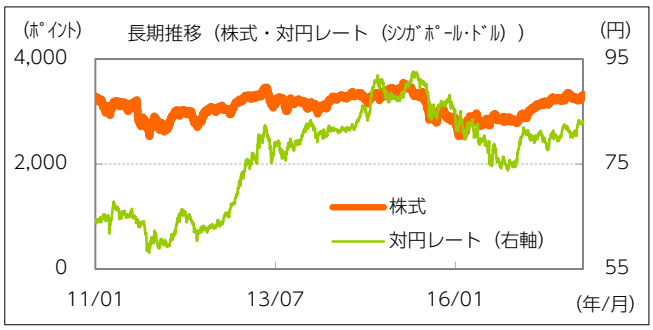
Singapore

シンガポール購買原材料管理協会はこのほど、9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は52.0で前月から0.2ポイント上昇したと発表した。景況感の節目50を上回るのは13ヵ月連続。電子製品分野の好調に支えられた。電子製品の個別の指数は53.6で14ヵ月連続の50超えで、2010年7月以来で最も高い水準となった。









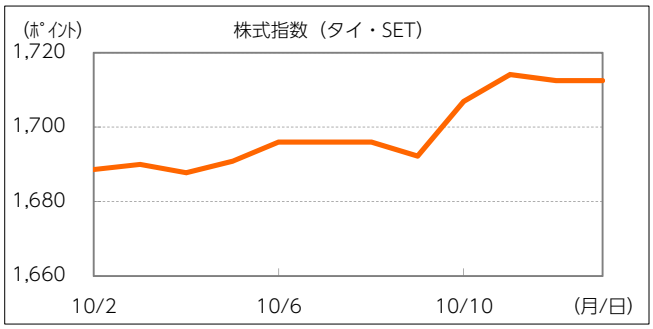
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

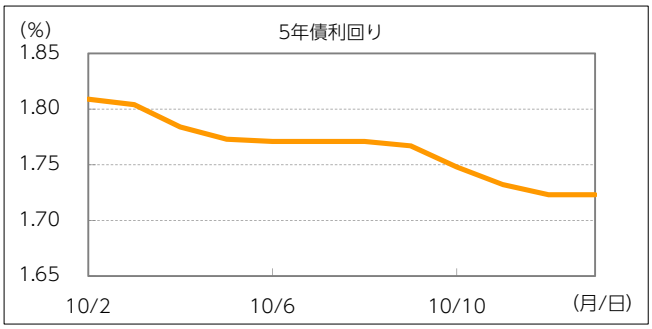
各国の状況

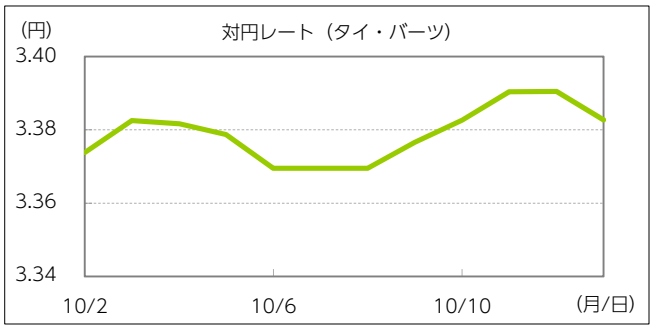
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

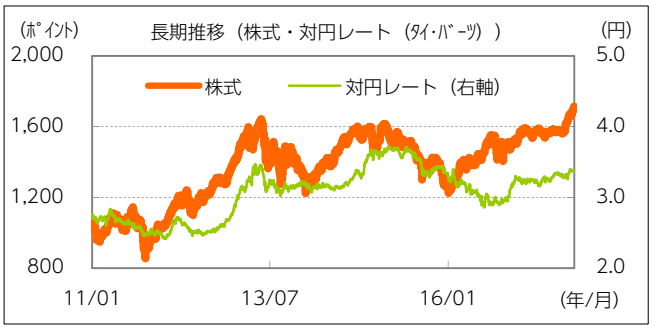
タイ Thailand

タイ商工会議所大学が発表した9月の消費者信頼感指数（100以上が好感）は、前月を0.5ポイント上回る75.0だった。改善は2ヵ月連続。輸出の回復などを受けて、タイ経済の先行きを楽観する見方が広まった。



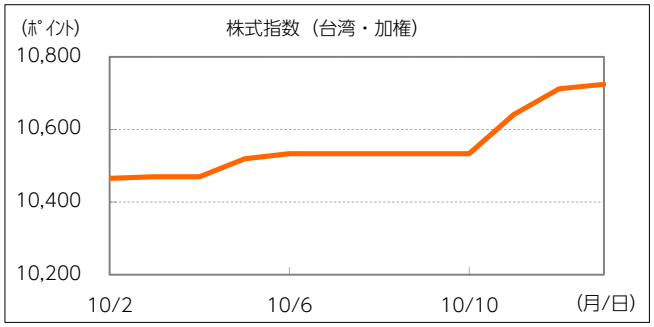


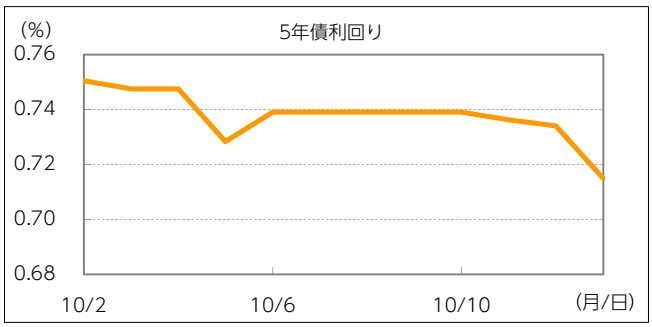


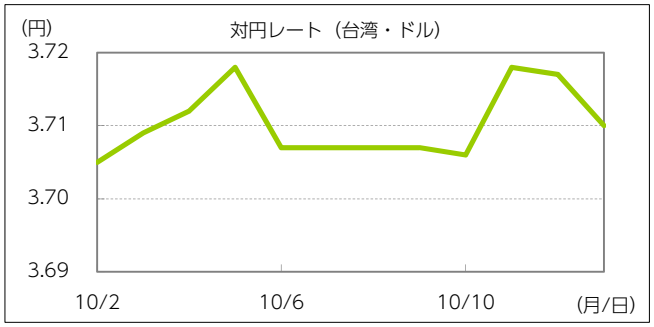


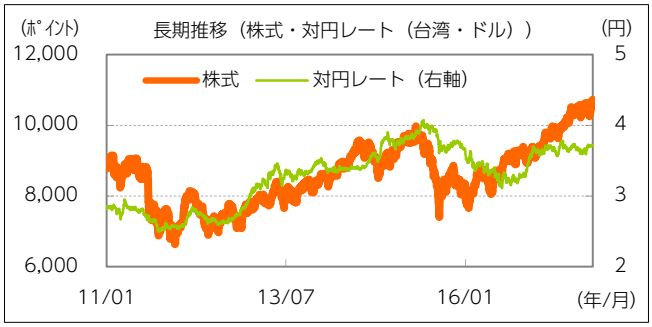
台湾 Taiwan

台湾の中央銀行（中銀）が発表した9月末時点の外貨準備高は4,472億2,100万米ドル（約50兆3,600億円）だった。前月末から７億9,500万米ドル増加し、6ヵ月連続で単月過去最高を更新した。中銀は9月の外貨準備高の増加について、主に投資家の外貨運用益の増加が増えたためと説明している。









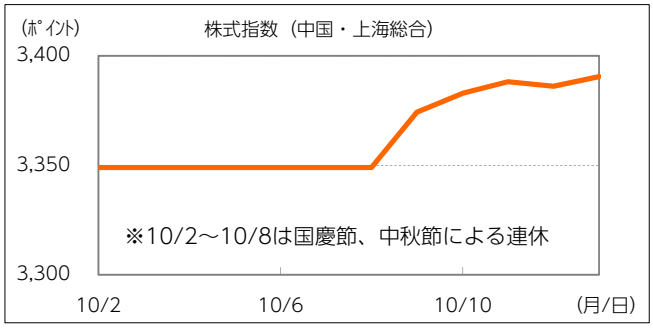
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

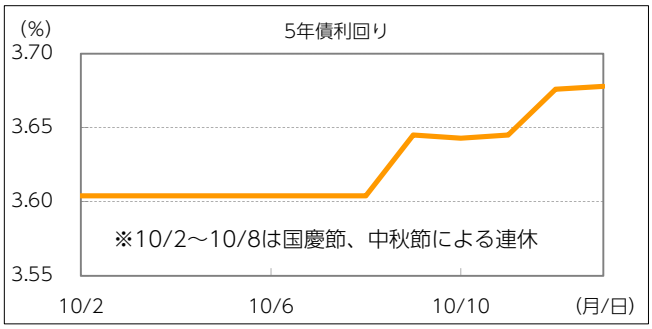
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

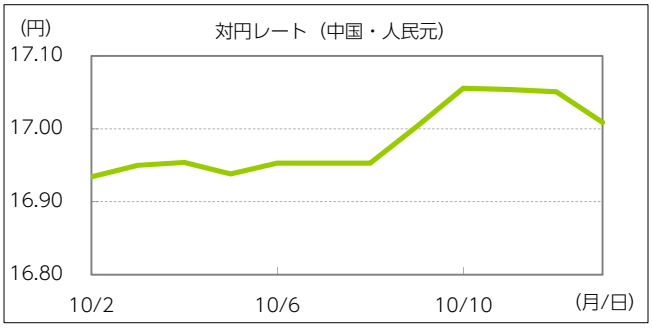
中国

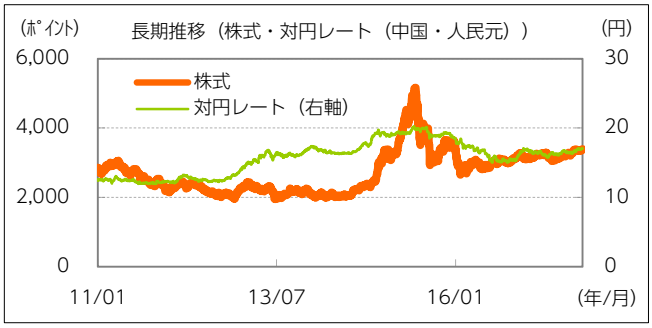
China

中国国家統計局と中国物流購買連合会は、景況感を示す9月の製造業購買担当者指数（PMI）が52.4だったと発表した。前月を0.7ポイント上回り、2ヵ月連続で上昇。2012年4月の53.3以来の高い値となった。





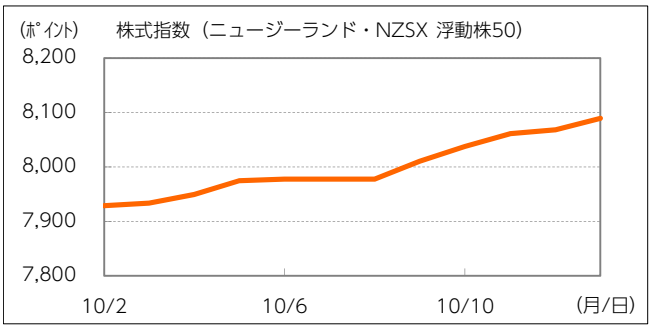


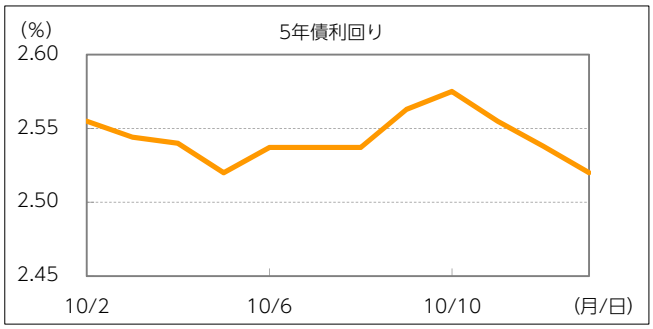


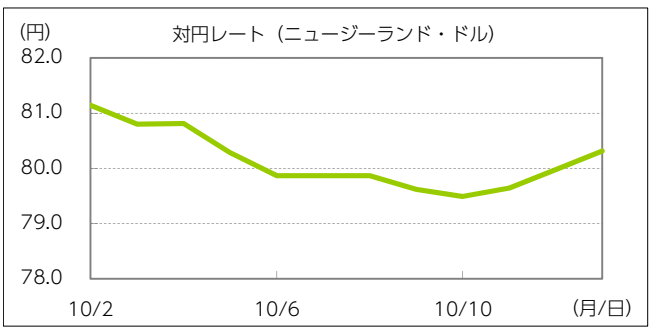
ニュージーランド

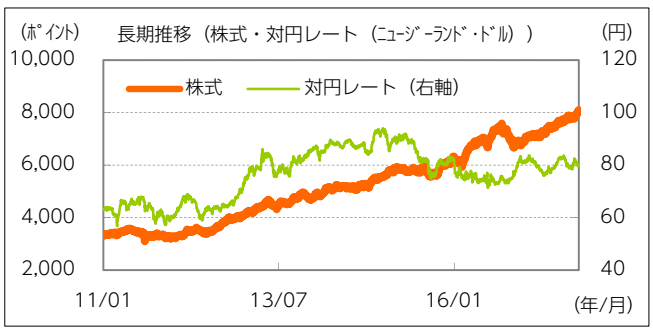
New Zealand

ニュージーランド選挙管理委員会は、9月23日に投開票された総選挙（定数120）の最終結果を発表した。暫定結果に比べ、国民党が2議席減の56議席、労働党が１議席増の46議席、緑の党が１議席増の8議席となり、政権交代をめざす野党に有利な展開となった。連立のカギを握るNZファーストは9議席と変わらなかった。









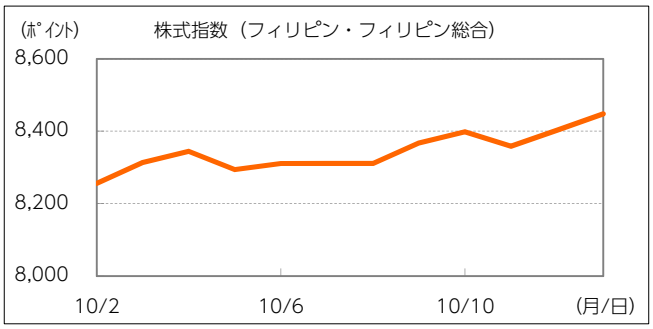
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

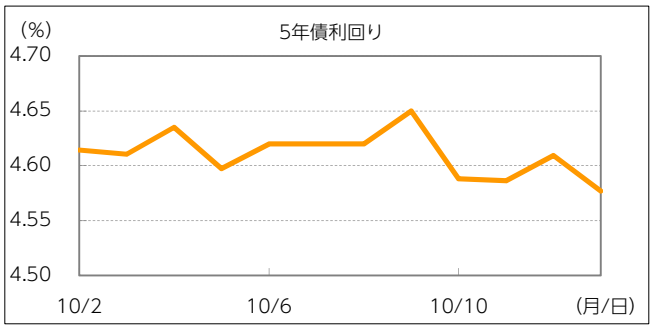
各国の状況

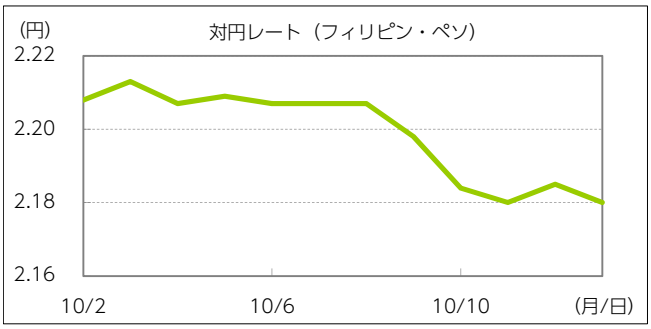
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

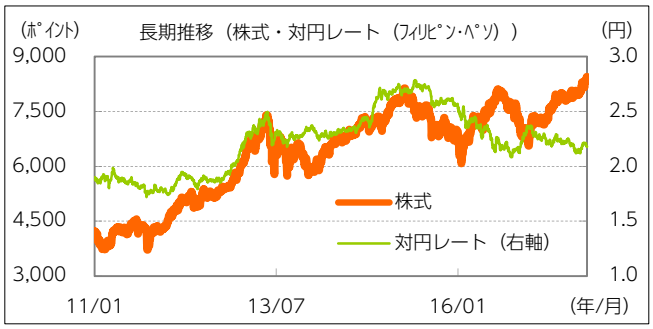
フィリピン

フィリピン統計庁が発表した、8月の貿易収支（速報値）は24億1,100万米ドル（約2,716億3,000万円）の入超だった。輸出入とも前年同月から約１割伸びたため、赤字幅は前年同月の21億3,000万米ドルから13.2％拡大した。貿易額全体は10.0％拡大し、134億2,500万米ドルとなった。貿易額の成長率は7月の2.5％、6月の1.5％を大幅に上回った。



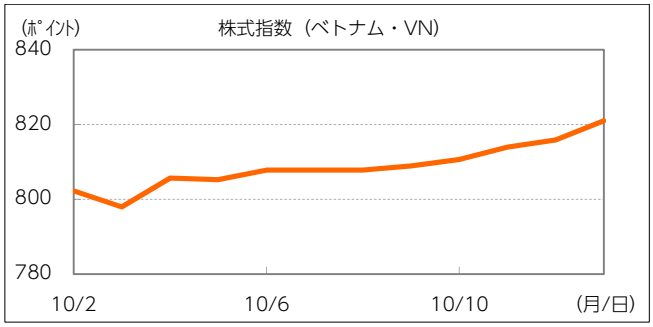


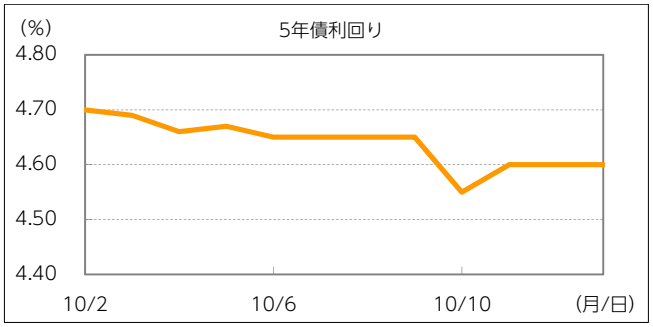


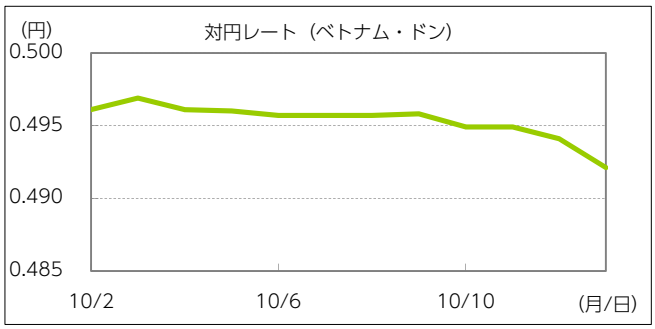


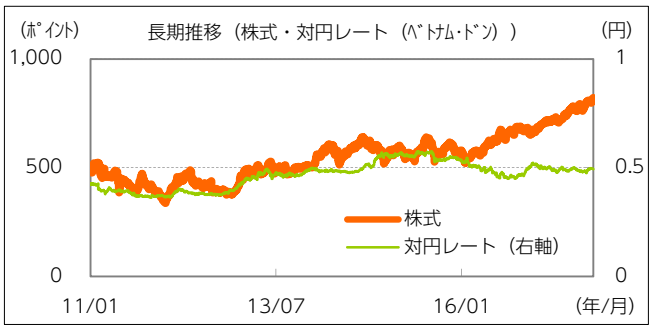
ベトナム

英金融大手HSBCは、ベトナムの2017年第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）成長率が前年同期比で7.5％近くに達したことを受け、7月にいったん6.4％から6％に引き下げた通年成長率の見通しを、6.6％に引き上げた。第3四半期は携帯電話と電子製品の輸出が伸び、輸出額が前年同期比22％増となった。また、観光、外国直接投資（FDI）、農業が成長に貢献した。









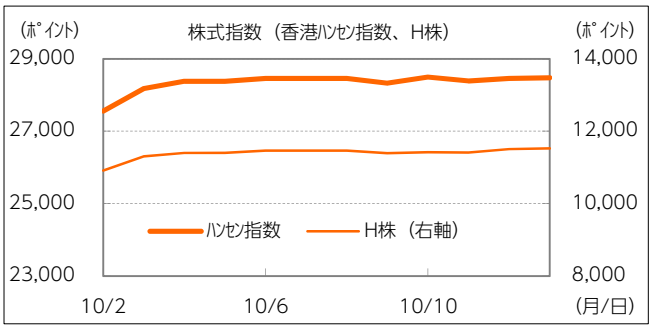
※ベトナム・ドンは100倍して表示　※ベトナム・ドンは100倍して表示

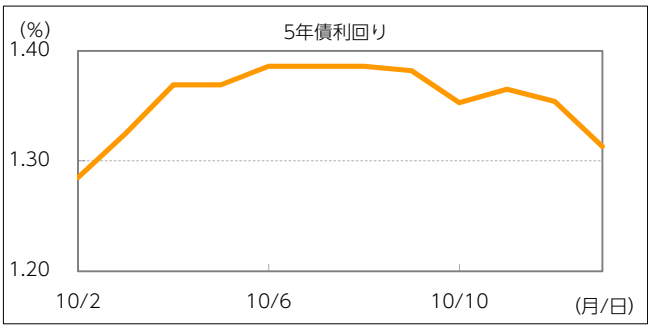
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

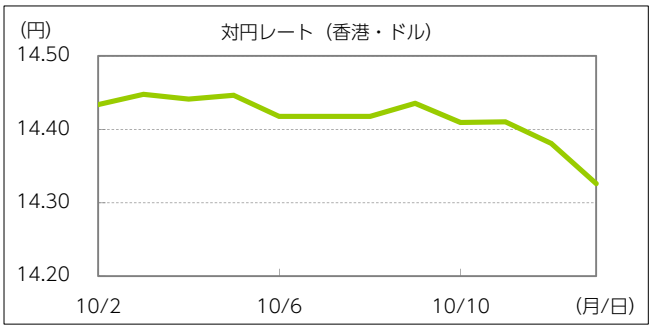
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月2日～2017年10月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年10月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

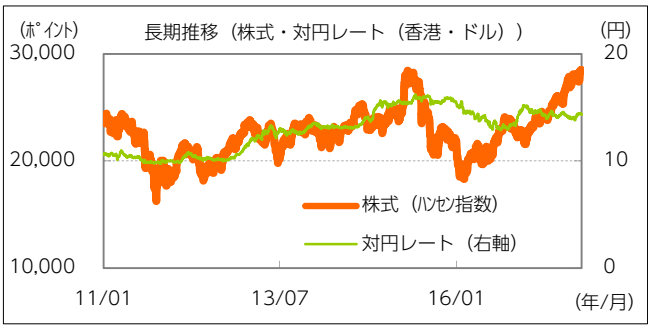
香港 Hong Kong

英金融情報サービスのマークイットが発表した9月の香港購買担当者指数（PMI、季節調整済み）は51.2だった。前月から1.5ポイント上昇し、「景気拡大」を示す50を2ヵ月ぶりに回復。新規受注と生産量がプラス成長に回復し、全体を押し上げた。ただ香港の商品・サービスに対する需要は世界的に拡大したものの、中国本土からの受注は低迷した。



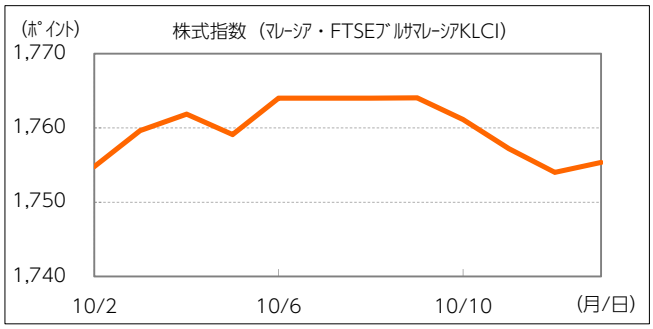


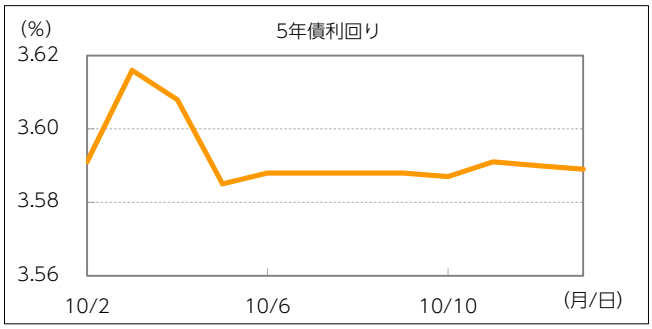


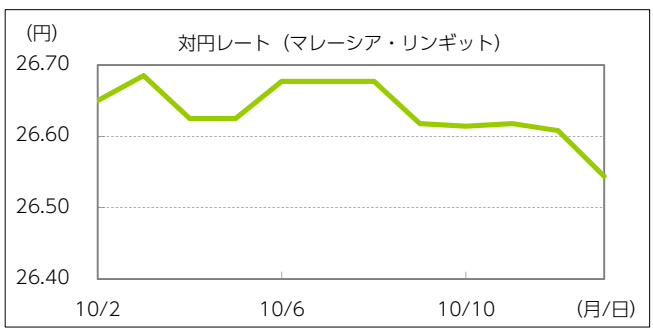


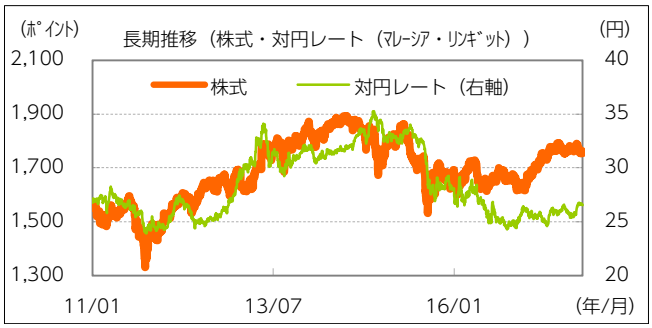
マレーシア Malaysia

マレーシア政府が発表した8月の貿易統計は、輸出が前年同期比21.5%増となった。製造業が好調だったほか液化天然ガス（LNG）の輸出も伸びた。国別の輸出では中国向けが前年比21.2%増と好調を維持したほか、欧州向けは21.6%、米国向けは14.5%と伸びた。









市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典

今回のテーマは・・・ニュージーランド総選挙

【ニュージーランド総選挙】

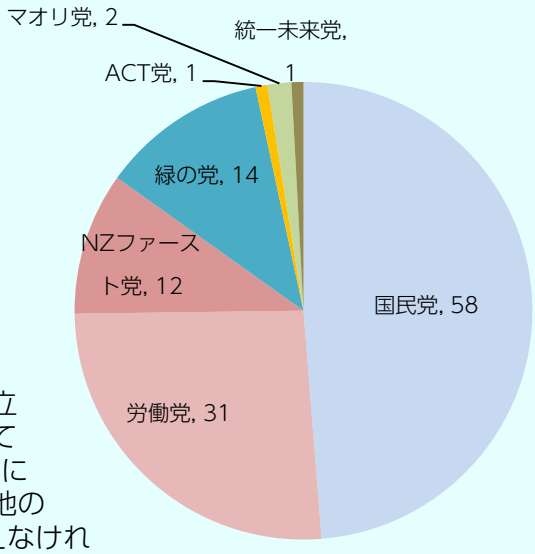
ニュージーランドの議会は基本定数120とする一院制で、小選挙区比例代表併用制が採用されています。有権者は選挙区の候補と支持政党を選ぶ仕組みで、政党の得票数により議席は比例配分されます。小選挙区の獲得議席の方が配分数より多い場合は超過議席が認められ、総議席が基本定数より多くなる場合もあります。前回の2014年9月の総選挙では国民党が第一党となっていました。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

NZ総選挙、注目集める労働党

去る9月23日にニュージーランドの総選挙が行われました。結果は現在の与党である中道右派の国民党が前回並みの議席を獲得し辛勝したものの、過半数には達せず、ここからの3年は再び連立を模索する動きとなりました。ちなみにこれまでは国民党とマオリ党、ACT党、統一未来党との連立政権だったわけですが、今回の選挙ではマオリ党と統一未来党が議席を失ったため、ACT党の１議席をプラスしても59議席にしかならず過半数に達しないため、早急に連立を組むパートナーを決める必要がでてきたわけです。

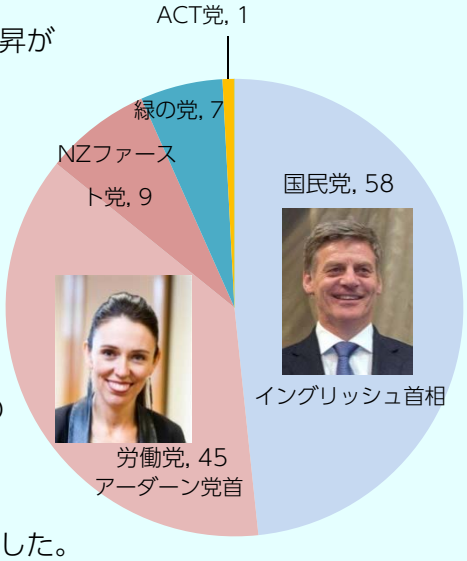
前回勢力図



現状では国民党のイングリッシュ首相の意中の相手は第3党の「NZファースト党」とされていますが、同党はTPP（環太平洋経済連携協定）に反対の立場をとっており、今後の話し合いの進捗によっては、11月にも11ヵ国で合意を目指すTPPに影響がでるのでは、といった見方もなされています。政局の鍵を握るのが「ファースト」とは、なんだかどこかの国でも聞いたような話で興味深いものがありますね。

一方で第2党の労働党は前回の31議席から今回45議席と大きく議席数を伸ばしました。労働党の党首はジャシンダ・アーダーン氏で、支持率低迷の責任を取って辞任したアンドルー・リトル前党首の後任として選ばれたばかりでした。就任直後には仕事と子育ての両立について記者からしつこく問われ、「多くの女性と変わらない」として回答しましたが、その後もTV取材などで同様の質問が繰り返された際に「私はその問題について語ると決めたし、それは私自身の選択だが、他の女性にとっては2017年にもなって女性が仕事の場でそんな質問に答えなければならないのはまったく容認できることではない」とバッサリ一刀両断したことから、女性支持が一気に高まりました。

今回結果



ところで同党が「TPP不支持」のほかに公約として挙げているものに、外国人による国内の中古住宅購入禁止があります。というのも、ここ数年の同国の住宅価格上昇にはすさまじいものがあるからです。中でも最も価格上昇が激しい場所のひとつがニュージーランド最大の都市、オークランドです。

オークランドの住宅価格の中心値は2007年7月の約51万NZドルからリーマン・ショック後の2008年11月には約44万NZドル程度まで15%近く下落しました。その後再び景気回復に伴い価格も回復、上昇していましたが、2012年頃からは中国人の投資マネーが大量に流入するようになり、凄まじい勢いで値上がりするようになったのです。

家を持っていないと結婚できない中国人のしきたりにも同情の余地はありますが、足元のオークランドの住宅価格は約84万NZドルと、10年もたたないうちにほぼ2倍近くになっているのを見ると、待ったをかけたくなるのも当然に思えます。ちなみに2015年にNZに訪れた際に、現地の旅行業者から聞いた話ですが、あまりにも住宅価格の上昇が激しいので、オークランドの若者は「ルームシェア」ではなく「ベッドシェア」をしているということでした。ベッドシェアって・・・・微妙ですよね。

これからのニュージーランドの政治の行方に、ちょっと興味が湧いてきました。

2017年（平成29年）10月17日（火曜日）@岡三アセットマネジメント（隔週発行）

岡三アジオセ新聞

2017年
10月17日
火曜日

華やかな祭典

～オーストラリア～

南半球最大のレース

メルボルンで11月7日に行われる「エミレーツ・メルボルンカップ」は、過去156回開催の歴史を誇る、南半球最大規模の競馬のレースです。レース当日は祝日となり、学校や町の商店は軒並み閉まるなど、国を挙げて盛り上がるため〝オーストラリアが停止する日〟と言われています。また、当日をはさんで他にも数レース行われることから、この間は「メルボルン・カップ・カーニバル」と呼ばれ、地元の人々と観光客が街に出て賑わいをみせます。

メルボルンカップは世界中から優れたサラブレットが集まり、2マイル（3200m）のG1長距離レースの賞金額では世界最高水準の620万豪ドル（約5億2千万円）と、1千万円を優に超える18金製の優勝杯が贈られる、非常に豪華なレースです。

そして、当日は会場となるフレミントン競馬場へ、メルボルンの中心街から直通電車が運行されます。

会場内には食事ができる大きなテントやレストランがあり、地元食材を使った美味しい食事と、オーストラリア産のワインが用意されます。また、家族連れ向けのアクティビティも用意され、皆が楽しめる空間となります。

オシャレの祭典

競馬はもともと特権階級や裕福な馬主達の娯楽であり、社交場でもありました。かつてのゴージャスな競馬の世界観が未だに残るメルボルン・カップ・カーニバルには毎年世界中のセレブ達も招待され、過去には故ダイアナ元妃も参加したことがあります。セレブ向けの様々なイベントも、毎年催されるようです。

観戦に訪れる紳士や淑女のファッションも、注目される要因となっています。雑誌などでもファッション特集が組まれるほどで、女性は華やかなドレスと帽子で会場を彩るのが、伝統となっています。また、期間中に老舗デパートが主催するファッション・コンテストも開催され、伝統的なイベントとなっています。

もう一つ独特の伝統は、各レースによってオフィシャル・フラワーが設定されていることです。その日指定の花（黄色いバラや、青い矢車草など）を華やかな服の胸元に飾って出掛けます。

皆が楽しみにしているカーニバルが近づくと街中が活気づき、独特の空気感を感じることができます。南半球ではこれから初夏のメルボルン、訪れてみてはいかがですか。

世界で最も暮らしやすい都市　7年連続で首位！！

オーストラリアを旅行したことがあっても、メルボルンを訪れた方は少ないのではないでしょうか。

メルボルンは、英国エコノミスト誌が発表する「世界で最も暮らしやすい都市ランキング2017」で7年連続首位に選ばれ、シドニーと並ぶ経済や文化の中心都市となっています。

＜ 世界で最も暮らしやすい都市ランキング2017＞

第1位　メルボルン（オーストラリア）
第2位　ウィーン（オーストリア）
第3位　バンクーバー（カナダ）
第4位　トロント（カナダ）
第5位　カルガリー（カナダ）
第5位　アデレード（オーストラリア）

同ランキングは安全性、医療、文化･環境、教育、インフラの5項目で調査され、メルボルンは100点満点中97.5点を獲得しました。オーストラリアの中でも最も小さいビクトリア州の州都で、小さい州だからこそ、都会と自然豊かな地域との距離が近く、観光地などにも気軽に足を伸ばせる利点があるようです。

街は京都と同様に碁盤の目のようになっており、トラム(路面電車)、電車やバスが整備されているため、何処へ行くにも便利です。

細い路地に入ってみると、壁面などに描かれている「グラフィティーアート」が有名でもあるので、街歩きも楽しめます。

3m幅の通りであっても、両壁、道路にまでアートで溢れています。また、F1や全豪オープン、ロードレース世界大会などの世界的なスポーツイベントが開催されることでも知られており、芸術とスポーツが楽しめる街です。

そして、古い建物とモダンな建物が融合する、独特の街並みも魅力的です。象徴的な通りはコリンズ･ストリートで、西は金融街、東はブランド･ショップ街を楽しめます。また、ビクトリア調のフリンダース･ストリート駅は、オーストラリア最古の駅として有名です。

また、移民が多いこともあり、性別や人種などに関係なく、皆が平等という精神が宿っているというのも、住みやすさにつながっているようです。

フリンダース･ストリート駅

利便性だけでなく、街並みの美しさや自然も楽しめるメルボルンに、一度訪れてみてはいかがですか。

岡三アセットマネジメントについて
商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
※ 監査費用を除くその他費用･手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率･上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続 ・手数料等】をご確認ください。

岡三アセットマネジメント